

# 令和6年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」

都道府県名	02_青森県
市区町村名	02000青森県
自治体区分	都道府県

【達成度】

05 本年度の目標値を大きく上回り、設定していた課題が解決した

04 本年度の目標値を上回り、課題の解決に向けて大きな成果が見られた

03 本年度の目標値を達成し、課題の改善が見られた

02 本年度の目標値を下回り、取組の工夫・改善が求められる

01 本年度の目標値を大きく下回り、取組の根本的な見直し求められる

## ●R6年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	これまでの取組状況	左記課題の解決のために令和6年度に実施する具体的な取組	本事業で達成する目標(アウトカム)	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位の	本年度の目標値	本年度の実績値	(5段階)	アウトカムの達成度に関する評価・分析(事業における成果、課題、改善点等)
02_青森県	②学校と地域の課題	高校・特別支援学校における地域連携の強化	<p>・地域学校協働本部整備率が全国平均より低く、モデル県立学校以外に地域学校協働活動推進員の配置がない。また、多くの学校で地域学校協働活動が行われているが、コーディネート業務が教職員の負担となっている。</p> <p>・これらを解消するため、地域、企業、学校が交流を通して情報交換する場、地域とつながり続ける仕組み、地域学校協働活動推進員配置校の拡大、活動の充実が必要である。</p>	<p>右記に記載する「地域と学校のパートナーシップ強化事業」を実施してきた。①地域と学校の交流会、②市町村地域学校協働活動支援については、従前からの取組であり、良好な評価が定着してきているが、③モデル県立学校への地域学校協働活動推進員配置については、開始1年であり、配置のメリットは働き方改革の視点等から十分認識されるものの、実際の活動・運用面では初めての配置に伴う教職員等との連携の在り方や推進員の活動時間の長短等初動体制に関する課題も指摘された。</p>	<p>1 本県では、令和5年度から「地域と学校とのパートナーシップ強化事業」として、①地域と学校の交流会[・地域活動者・企業が学ぶ場と情報交換会・学校と地域のネットワークづくり]、②市町村地域学校協働活動支援[・地域学校協働活動研修・市町村地域学校協働活動相談支援]、③モデル県立学校への地域学校協働活動推進員配置を行い、その効果等の検証を行い、県全体で検証結果等の情報を共有し、地域と学校のパートナーシップを強めるための取組としている。</p> <p>2 ①、②については従前からの事業を再構築の上継続しているもので、評価も定着しているが、事業アンケート等を踏まえ、事業全体のパワーアップのため必要な改善等も織り込むなど更なる評価を目指していく必要がある。</p> <p>3 ③については、モデル事業として2年目を迎えるが、1年目で指摘された課題を踏まえ、県立学校全体に波及させるために何が必要であるのか、校種や地域性といった観点等も取り入れながら、実際の活動の中から更なる課題を抽出し、PDCAサイクルに抛りながらモデル事業を前進・充実させていく必要がある。</p>	<p>○最終的には、以下により地域で子どもたちの成長を組織的・継続的に支える仕組みの形成、地域活動の充実が図られ、地域の活性化をもたらすものである。</p> <p>・地域学校協働活動の活性化による、地域学習・教育活動の充実</p> <p>・地域学校協働本部整備率(小中)の上昇</p> <p>・県立学校への地域学校協働活動推進員の配置による教員の業務負担軽減</p> <p>・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進</p>	<p>地域学校協働本部整備率(左記の3つの事業及び下記の取組が相乗的に効果を生み出す)</p>	54.3	%	58	57.5	2	<p>地域学校協働活動本部整備率の目標値にはわずかに届かなかったものの、その整備を進めることができた。教職員等を対象とした講義並びに地域学校協働活動研修を県内6地区で行い、模擬熟議を体験することで、参加者に学校運営協議会の具体像を描いてもらうよう工夫した。参加者アンケートでは、98%が「満足・やや満足」と回答し、「学校運営協議会の活動内容やポイントが具体的でわかりやすかった」「コミュニティ・スクールをぜひ推進させたいと思った」等の回答を得ることができたが、「地域の人材発掘等に課題を感じている」「特定の教職員への負担増を危惧している」との記載もあった。研修を通じてコミュニティ・スクール導入の機運が高まった一方で課題も残ることから、学校のみならず市町村教育委員会に向けた導入支援に係る取組を引き続き推進する。</p> <p>モデル県立学校への地域学校協働活動推進員配置については、活動時間数について学校間に差が見られた。いずれも、「教職員の負担が軽減した」「子どもの更なる体験活動に繋がった」等の声が上がリ、配置による成果はあったと考えられる。今後、予算編成なども鑑み、年間の活動予定時間や県教育委員会としての各校への支援の在り方等について、検討していく余地があるものと考えられる。</p>
02_青森県	②学校と地域の課題	その他	<p>地域学校協働活動本部整備率が全国平均より低いことに鑑み、地域学校協働活動本部の整備に取り組む市町村に対して指導助言を行い、地域課題の解決に取り組む活動を支援する必要がある。</p>	<p>1 統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員(地域学校協働活動コーディネーターアドバイザー)を従前より配置し、市町村教育委員会との連絡調整、地域学校協働活動の理解促進、情報提供等を行ってきた。市町村教育委員会の要請により諸会議・研修会等に赴き、意見具申等も積極的に行っている。</p> <p>2 右記に記載する会議・研修会等を開催し、一定の評価を得ている。</p> <p>3 市町村担当者のスキルアップには着実に寄与しているものと思われるが、全体より高次で総合的な向上につなげることが課題である。</p>	<p>○以下の研修及び会議を、内容を充実させて(新しい情報の提供、重要項目の解説、ニーズに応える内容等であること)引き続き実施する。</p> <p>・地域学校協働活動推進のための研修会</p> <p>・放課後児童対策に係る支援員等研修会</p> <p>・地域学校協働活動推進委員会</p> <p>・放課後児童対策に係る市町村担当者連絡会議</p> <p>○統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員の配置継続と一層の市町村派遣等活動の充実</p>	<p>・研修受講、会議出席、地域学校協働活動コーディネーターアドバイザーの配置・活動により、市町村担当者の意識が向上し、これにより本部整備率向上につながる。</p>	<p>地域学校協働本部整備率(上記の3つの事業の取組が加わり相乗的に効果を生み出す)</p>	54.3	%	58	57.5	2	<p>地域学校協働活動推進のための研修及び放課後児童対策に係る支援員等研修会では、地域学校協働活動推進員や放課後子供教室に携わる地域住民等が参加した。各研修のアンケートでは95～100%の参加者が満足したと回答しており、ニーズに沿った研修内容であった。アンケートを踏まえ、内容及び開催時期に配慮した研修を継続する。</p> <p>県に配置している統括的な役割を担う地域学校協働活動推進員は、今年度も県内市町村が主催する研修の講師を務めたり、市町村が抱える課題に応じた助言を行うことで地域学校協働活動の更なる推進を図った。引き続き配置することで、地域学校協働活動本部の整備及びコミュニティ・スクールの導入を促進したい。</p>